

市議会だより

第27号 平成24年 2月1日発行

発行 / 由利本荘市議会
編集 / 議会報編集特別委員会
〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793
Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



自覚新たに960人が大人の仲間入り 1月8日・成人式

平成23年 第4回市議会定例会（12月）

一般質問

村上 亨 議員、作佐部 直 議員	2 P
佐藤 竹夫 議員、佐々木隆一 議員	3 P
土田与七郎 議員、本間 明 議員	
堀川喜久雄 議員	4 P
佐藤 勇 議員、伊藤 岩夫 議員	5 P

その他

常任委員会報告（Q & A）	6 P
定例会内容など	8 P
議長公務・交際費報告など	11 P
文化交流館整備特別委員会報告など	12 P

本体工事費に78億5千万円、東町南線の道路整備費に2億9300万円、活動推進事業費に3400万円、合計81億7800万円余りの巨費を投じ、多くの期待を担う文化交流館「カダーレ」がいよいよ大きく歩み始めました。

12月19日に開館記念式典、同23日には仙台フィルハーモニー管弦楽団と市民合唱団によるベートーベン「第九」の特別演奏会がこけら落としとなりました。



市民合唱団 高らかに「第九」を合唱
仙台フィルハーモニー管弦楽団との特別演奏会
4年7カ月の役割終え、特別委員会は廃止に

文化交流館整備特別委員会報告

市民の声



岩城地域
鈴木 勉

岩城・松ヶ崎統合小学校
建設に向けて

岩城・松ヶ崎地域の小学校の統廃合が決まり、学校建設に向けて動き始めています。松ヶ崎小学校とは、これまで学区が異なり交流が少なかったのですが、小学校統合の準備を進めていく機会に、岩城・松ヶ崎小学校合同PTAを立ち上げてから2年目を迎えました。

学区を越えての保護者同士のコミュニケーションはもちろん、子どもたちの安全・安心を守るべく結成され、より良い統合小学校開校に向けて進んでいます。統合小学校建設は、少子化による児童数の減少を背景に、あまり喜ばしくない中からのスタートですが、決まったからには、私たち保護者は、地域の皆さんや学校関係者、そして行政と議会の皆さんの力を借りて、数十年に一度しかない学区再編・学校建設に参画できる喜びを感じています。

各分野の方々の熱い思いで建設される、素晴らしい新小学校に子どもたちを安全・安心に通わせることが出来るように、市と議会の皆さんにはさらなる熟慮をこれからもよろしく願っています。

編集後記

昨年は豪雪、大震災、集中豪雨など、自然災害が多発した一年となり、多くの教訓とその対策について考えさせられた年でした。議会としても市民の貴重なご意見を尊重し、また、他市の先進事例を紹介しながら、官民一体となった「安全・安心なまちづくり」を目指し、当局へご提案を申し上げたところでもあります。明るい話題としては、文化交流館「カダーレ」がオープンした事です。市民の文化交流とともに、図書館の積極的な利用を期待しています。

また、今年は新消防庁舎の建設事業に本格的に着手し、旧国療跡地利用についての具体的な計画も示される予定であり、大型事業に対する議会のチェックが重要となります。結びにことし一年、災害のない年となるように祈念いたします。

一般質問

一般質問は12月6日・7日の2日間にわたって行われ、9人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をたどしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次の通りです。

買い物弱者の解消に向けた取り組みについて

会派 民主党
作佐部 直議員



質問 入札制度の具体的な改善策について、今後の実施予定は。

答弁 調査基準価格以下のすべての応札者に対してのペナルティーや、指名差し控え期間などの延長も含めた強化策について、来年度の実施に向け、鋭意取り組んでいく。

質問 総合評価落札方式への今後の取り組みは。

答弁 工事成績評定システムを構築し、評価点の低い施工業者への警告や指導を行うなど、総合評価落札方式の拡大に取り組んでいく。

質問 西目小学校のプール建設について、平成24年度から着手できないか。

答弁 計画では平成25年度からであるが、地域での要望の大きさから、来年度には実施設計に着手し、前倒しも含めて国・県と協議を図っていく。



質問 住宅リフォーム助成事業は継続されるのか伺う。

答弁 継続していきたい。

質問 被災地のがれき処理について伺う。

答弁 前処理が必要であり、本市単独での完全処理を前提とした受け入れはかなり難しい。果たし得る役割について、今後も検討を続けたい。



シニア、子育て層に考慮したまちづくりを

質問 高齢者など通院や買物の交通弱者のための、予約制の戸口から戸口へのデマンド交通について伺う。

答弁 来年度、大内地域の「高尾線及び中田代線・羽広系統」について、一部区間でデマンド式の実証運行を実施予定である。

質問 超少子高齢化社会への対応策としてのシニアタウン創設について伺う。

答弁 シニア層や子育て層に考慮した安全・安心な住環境の整備がまちづくりの重要な点であるとの考えから、創設について総合的に判断していきたい。

旧国療跡地整備と新消防庁舎の避難ビル化について

会派 市民ネット
佐藤 竹夫議員



質問 旧国療跡地は取得から7年目で、一部は土砂の堆積場としてその他は雑草が生茂り、環境上も好ましくない。土地開発公社が土地の取得に借入れた8億1千万円の返済期限は平成26年9月である。市の財政の軽減を図るためにも国の補助対象事業や合併特例債などを活用しながら、早期に整備する考えは。

答弁 旧国療跡地は、平成16年に「スポーツ」「防災」「民間福祉」の3ゾーンの活用を条件に国立病院機構から取得したものであるが、平成26年9月が元金と利息の約9億2500万円を銀行に償還する期限となっている。一般財源による一括償還は極めて厳し

く、合併特例債の活用を基本とし検討している。

素案は総合体育館、防災コミュニティセンター、民間福祉施設を念頭に、より幅広い利用も可能となっている。



冬期は雪捨て場として利用されている旧国療跡地

質問 新消防庁舎の避難ビル化はできないか。消防署の出勤状況は99%が急病や交通事故などの救急業務であるが、災害発生時には自力で避難できない高齢者や、障がい者などの弱者への配慮が重要である。

答弁 現消防庁舎は老朽化が著しく、平成26年度の新庁舎完成を計画している。美倉町周辺に居住する200人を超える要援護者をはじめ、多数の住民の避難が予想されることから、3階講堂や屋上に必要なスペースを設けるなど、一時避難所として、有効に活用できる消防庁舎を建設する。

TPP交渉は撤回すべきと思うが

会派 日本共産党
佐々木 隆一議員



質問 野田首相はTPP交渉への参加に向けて各国との協議に入ると表明した。TPPへの参加を許さない戦いは国民的規模に達している。

TPPでは、農業への壊滅的な打撃に留まらず医療、共済、労働、公共入札、食の安全などあらゆる分野に影響が及ぶ危険性が高い。これが強行されれば本市の主要な農畜産物は米で90%70億円、牛乳で56%1億3千万円、繁殖牛・肥育牛で75%10億円とおおよそ86%84億円の減少額である。市長はTPPへの参加を撤回すべく、関係機関へ強力に申し入れるべきと思うが。

答弁 本市農業と地域経済にとって壊滅的な影響を及ぼす

ので明確に反対する。国に対しても強力に働きかけていく。

質問 福祉医療の拡充と県の意向調査について、本市では昨年より子どもの通院医療費無料化を小学3年生まで拡充した。県は中学3年生まで拡充したいとのことで意向調査を実施した。

市としても今までの対象者の無料化などを低下させることのないよう、中学3年生までに年齢を上げること、所得制限と一部自己負担を撤廃させることなどを、県に強力に働きかけていただきたいと思うが。

答弁 福祉医療制度は重要な施策と位置付けており、市としても単独での拡大事業と併せて、これまでの実績や市の財政状況を見極めたうえで、今後とも持続可能な制度設計となるよう引き続き県に働きかけていく。

本会議傍聴しませんか？

市議会本会議は一般公開されており、どなたでも自由に傍聴いただけます。一般質問での議員と市当局とのやり取りなど、緊張感ある議場独特の雰囲気を感じてみるのも一興です。ぜひお気軽に傍聴してみてください。



議会の日程は、市広報やホームページ、ケーブルテレビでご確認ください。

危機管理・防災対策 上の諸課題について

会派 市民ネット

土田 与七郎 議員



質問 自主防災組織の設立には町内会との連携をもつと密にして進めるべきと思うが。

答弁 8月に策定した「市自主防災組織育成指導要綱」に基づき、地域自主防災の理念と連帯意識を基本とした組織化の必要性について、各町内会長に文書でお願いしたものである。順次説明会を開催しており全地域で行う予定である。日常的な組織活動についても積極的に支援していきたい。また、防災機材の準備については、自治総合センターの「コミュニティ助成事業」などの活用を検討していきたい。

質問 広大な面積を有する市

進策について

答弁 定期的な価格の見直しのほか、看板設置など新たなPR方法を検討する。法定外公共用財産の払い下げ価格は申請者の自己所有地との全体評価額の増加が見込まれるため妥当である。

質問 学校図書館の図書購入費について

答弁 平成19年度から学校図書館整備5カ年計画のもと、継続して地方財政措置が講じられている。計画的な整備を図り、子どもたちが「自ら本に手を伸ばす子ども」となるよう、学校図書館の充実に努める。

質問 冬の火災・救急体制について

答弁 特別豪雪地帯に指定されている地域もあり、消防水利周辺には雪を捨てないよう呼びかける。救急体制は、管轄の署々にとられず近隣署々から出動する体制をとる。1月から秋田県のドクターヘリ運行が開始される予定であり、迅速な救急活動ができるよう関係機関と連携を図る。

有林は市の貴重な財産である。今後の有効な財源とするために適切な管理が望まれるが、現在の財産評価と経営計画、管理体制を伺う。

答弁 市有林は天然林、人工林併せて1万1124ヘクタール、スギ人工林の材積210万立方メートルと約58億円と推計される。来年度の経営計画に位置付けるとともに、総合的な管理業務委託で適切な保育管理を実施したい。



市有林は貴重な財産

質問 「秋田由利牛振興公社」設立断念の経緯は。

答弁 秋田由利牛振興のため本市とJAが1億円ずつの出資により公社を設立する計画であったが、原発事故の影響による枝肉価格の下落、消費の減少など環境の悪化の中で、経営の健全性が保たれていない事業については出資できない、とのJAの意向が確認されたことから設立断念に至ったものである。

新年度の固定資産 税収について

会派 フォーラム輝

本間 明 議員



質問 来年度は固定資産税の算定基礎となる資産の評価額見直しの年であるが、税収見通しについて伺う。

答弁 現在、来年度の評価替えに向けて作業中だが、大幅に課税額が減少すると予測している。

予測される減少金額は、今年度と比較して、土地でおよそ5千万円、家屋で1億5千万円、償却資産で3千万円を見込んでおり、年間でおよそ2億3千万円の減少が見込まれる。

一方、工場等立地促進条例により、課税免除となっていたTDK株式会社などは適用期間が今年度で終了するため来年度からは、およそ1億7

千万円の税収を見込むことができる。来年度については今年度と比較し、固定資産税で6千万円、都市計画税で1千万円程度の収入減を予想している。

質問 本荘地域の出張所、公民館の扱いについて伺う。

答弁 この見直し案の内容は1点目として、各公民館が設置されている建物の名称を「(仮称)地区交流センター」とする。2点目は、センター長を再任用職員とし、配置職員は3人を原則とすることである。各地区ごとに協議をお願いした結果、1点目の名称の統一については「慣れ親しんだ名称を変える必要性があるのか」、2点目の再任用職員については、「所長、館長は責任ある職員でお願いしたい」との意見が多く、「すべての地区から理解が得られなければ実施しない」との考えから、現行維持とする。



大規模災害時における 応援協定について

会派 公明党
伊藤 岩 夫 議員



質問 ほかの自治体との災害時応援協定の現状と、課題について伺う。

答弁 東北地方だけでなく、香川県高松市や丸亀市、長野県佐久市など旧矢島町から交流を続けている遠隔地の自治体を中心に、ホームページの代理掲載や市役所移転機能確保のための相互援助を含め、協定締結について検討している。

また、自治体同様、同時に被災する可能性の低い地域の民間企業との締結についてもすでに協定を締結している民間企業を中心に協議を進める。

質問 土砂災害防止の取り組みについて伺う。

合併特例債の期間 延長について

会派 創風

堀川 喜久雄 議員



質問 合併特例債の期間延長について

答弁 地方債の選択幅が拡大できることから期待を寄せている。充当事業は旧国療跡地の整備などが考えられるが次期総合発展計画で検討する。今後も公債費負担適正化計画を遵守し、財政健全化に努める。

質問 緊急雇用対策事業について

答弁 3年間で総事業費9億8千万円余り、500人を超える新たな雇用に効果があった。国や県に働きかけた結果、介護・観光など11メニューが24年度まで延長された。

質問 未利用市有地の利用促

答弁 市民に対する土砂災害警戒区域の公開を行っているが、本市を含む県内の市町村のほとんどが、ハザードマップの配布に至っていない現状である。災害時要援護者を含む避難計画の策定については、自主防災組織からの意見を伺いながら防災訓練を計画的に実施していくとともに、国・県の指導を得ながら、避難勧告発令基準の策定に取り組む。

質問 第五期介護保険事業計画における、高齢者介護の充実について伺う。

答弁 第五期計画における施設整備については、要介護認定者の増加や利用者ニーズに対応した供給量の確保、および施設入所待機者の緩和を図るため、特別養護老人ホームを第四期計画整備量と同程度を計画し、調整中である。

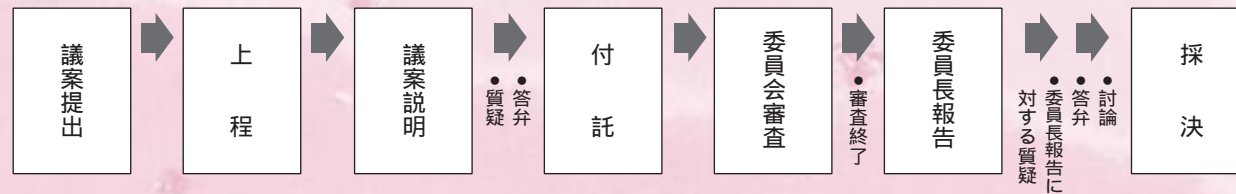


高齢者介護の充実に向け、施設整備を

常任委員会報告(Q & A)

上程（議事日程に組み入れ、議題として審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について慎重に審議されています。

～ 議案審査の流れ～



建設常任委員会

Q 住宅リフォーム資金助成事業の執行状況について伺いたい。
A、11月30日現在で953件の交付が決定している。また、予算額1億円に対し補助金交付決定額は8241万9千円で、1件当たりの平均額は8万6303円となっている。
工事額の合計（事業効果）は17億3384万5650円で一定の事業効果はあるものと受け止めている。

Q 由利橋架替事業上部工工事請負契約で、およそ1億6千万円増の変更契約になった理由について伺いたい。
A、由利橋架替工事は橋梁形式が斜張橋という県内初の特殊な橋梁であることに加え、強風や積雪への対策のほか、その制作架設が難しいことから、専門家で構成する技術検討委員会を設置し技術審査を受けている。その委員会の中で工事設計書に当初から強風を受けた際の状況を確認する風洞試験を実施することが明示されており、平成23年

産業経済常任委員会

Q 矢島キャンプ場の廃止に伴い、今後の管理運営は。
A、原則、キャンプ禁止となるが、鳥海山を正面に望む景勝地であり、従来通り花立公園の一角として、草刈りなどの環境整備をする。
Q 鶴舞温泉などの温泉3施設の指定管理者の指定について伺う。
A、指定管理者として鶴舞温泉と鳥海荘については公募、はいんすば新山については指名し、指定管理者選定委員会

の審議を経て、鶴舞温泉は(株)東北ダイケン秋田支店、鳥海荘はあかつき観光サービス(株)、はいんすば新山は(株)はいんすば新山を指定した。指定期間はいずれも平成24年4月からの4力年となる。
Q 秋田由利牛振興公社設立出資金1億円減額の経緯と代替となる具体的な振興策は。
A、東日本大震災や、福島第一原子力発電所の事故による稲わら汚染などにより、消費者の牛肉離れが進み、価格が

低迷するなど状況が悪化し、共同出資予定者のJAの意向などから、公社設立が困難と判断した。
今後は畜産振興基金の積み増しで現行事業を維持しながら、家畜購入資金、施設資金、短期運転資金などの増頭対策に加え、流通・肥育支援や消費拡大策強化などの基金以外の支援にも取り組んでいく。
Q 秋田由利牛の新たな振興策は畜産農家を取り組みやすい制度になるよう要望したい。



秋田由利牛振興に向け、ふれあい農場を視察

A、JAとも十分に協議し、利用しやすい制度になるよう努力したい。

教育民生常任委員会

Q 今定例会において、公の施設使用料の減免基準や額を改めるための条例改正案が多数提案されているが、使用料の見直しについて、基本的な考え方を伺いたい。
A、現在の施設使用料は、旧市町の額を引き継いでいるため不均衡が生じており、負担の公平性を確保することは、議会からも言われてきているところである。
このたびの見直しは、特定の者が行政サービスを受ける場合、掛かる経費は受益者負

担が原則であることから、利用する方と利用しない方との公平・公正性の確保のため、算定方法の明確化を図るものであり、設置費用や維持管理費用などを主とした原価を基に、単価を算出したものである。
多くの施設で現行より低額となるが、高額となる場合であっても現行の2倍を超えないものとし、社会情勢の変化や実勢に適応するよう、原則3年ごとに見直しを行う。

Q 東日本大震災で発生した岩手県のがれきの受け入れ拒否を求める陳情が提出されているが、がれきの受け入れについて、当局の考えを伺いたい。
A、現時点（平成23年12月9日現在）では、完全処理を前提とした市単独でのがれきの受け入れについては、かなり難しいものがあると考えているが、今後、秋田県全体としての取り組みの中で、本市の果たすべき役割について、調査・検討を続けていく。



広域清掃センター埋立処分地を視察し、がれきの受け入れについて調査

総務常任委員会

Q 本庁舎耐震改修計画による教育委員会の西目総合支所移転構想に伴い、支所の改修事業費が計上されている。
当初の本庁舎耐震化の説明では、庁舎内部に部材を補強する関係で、執務面積の10数％が減少することであった。工法が外付けでの耐震補強を可能とする「ピタコラム工法」に変更となったことから、執務面積の減少は減り、西目総合支所への移転の必要性がなくなったのではないかと、執務面積の減少は数％に

なったが、工事スペースの確保、総合支所の有効活用、分散配置となっている建設部各課が第2庁舎へまとまって移転することでの事務効率化、という目的もあることから計画通りに進めたい。
Q 本庁舎耐震改修計画についてはこれまで議会全員協議会で説明しながら、今回の工法変更、執務面積の減少幅の改善などは全員協議会での説明がなかった。比較検討しての変更か。耐用年数の違いは

あるか。
A、説明不足の点があった。内部補強とピタコラム工法を組み合わせた設計となり、耐用年数と工事費用は、内部補強のみでの耐震化の場合と同程度になる予定である。
Q YBネットの運営はどのような検討をしているか。
A、補助金適正化法に基づき、平成27年以降にNTT「Bフレッツ」への移行または、ケーブルテレビのインターネットへの統合を検討している。



教育委員会の移転が予定される西目総合支所



増額の変更契約となった由利橋架替工事



条例・予算など88件を承認・可決

一般会計補正予算 1億3,676万2千円を減額

《条例関係》暴力団排除条例の制定
公の施設の使用料の見直し等に係る条例の改正など

平成23年12月定例会は11月30日から12月16日までの日程で開催されました。今定例会への提出議案は、専決処分報告2件、人事案件2件、条例関係57件、契約締結案件1件、補正予算12件、その他7件の計81件のほか、委員会発案2件が上程され、審議の結果、原案通り承認・可決しました。また、陳情11件のうち3件を採択、2件を趣旨採択、5件を継続審査、1件を不採択としました。また、継続審査中の請願1件を引き続き継続審査としました。

補正予算の主なもの

一般会計

一般会計の歳入歳出それぞれ1億3,676万2千円を減額し、総額を4,74億5,599万1千円とするものです。

■総務費

○西目総合庁舎及び第2庁舎改修 6,12万9千円
○住民基本台帳法改正に伴うシステム改修費 14,17万2千円

■民生費

○地域支え合い体制づくり事業 5,00万6千円
○内越保育園改築事業費補助金 9,23万2千円
○生活保護費 1億1,130万1千円

■教育費

○大内中学校読書推進委員会補助金 1,00万円
○福島つ子と秋田つ子の冬期交流事業補助金 49万円

■消防費

○防災対策費（避難所用ラジオライト、発電機、投光器） 140万円

■農林水産業費

○農業生産施設等豪雪災害復旧事業費補助金 8,898万8千円

○環境保全型農業直接支払対策事業費 1,14万6千円

○中山間地域等直接支払推進事業 7,19万9千円

○由利牛生産体制整備事業 1億円

○緊急農村整備事業費（災害復旧支援型） 1,281万2千円

■土木費

○由利橋架替事業（上部工設置工事） 3,773万円
○集落排水事業特別会計繰出金 5,11万2千円

○下水道事業特別会計繰出金 2,609万2千円

特別会計

■国民健康保険

○国民健康保険 保険給付金、療養給付費等負担金精算返還金の増額 9,520万2千円

■情報センター

○新規引き込み手数料の増額 1,076万3千円

■下水道事業

○消費税納付額、公債費の増額と本庄地区事業費の減額 3,815万8千円

企業会計

■水道事業

○修繕費、路面復旧費の増額 5,17万7千円

人事案件

○人権擁護委員の推薦

高橋 利寿氏

（町村・再任）

東海林 恵子氏

（葛岡・再任）

その他議案（主なもの）

・由利橋架替事業上部工工事請負変更契約の締結

主塔・主桁の横風対策などにかかわる追加工事費1億6,019万8,500円を増額し、契約額を21億9,194万8,500円とするもの。

・市道路線の廃止と認定について

路線の見直しに伴い1路線を廃止し、新たに2路線を認定するもの。

・公の施設の指定管理者の指定について

「鶴舞温泉」ほか2施設について、指定管理者を指定するもの。

条例関係（主なもの）

・暴力団排除条例の制定

安全・平穩の確保を図るため制定

・由利高原鉄道株式会社に対する固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正
由利高原鉄道活性化計画の策定に伴う、条例の一部改正

・地域支援事業及び地域支え合い事業費用徴収条例の一部改正
高齢者のみの世帯などで、通路確保のための除雪作業費用を無料とすることに伴う、条例の一部改正



・公の施設の使用料の見直し等に係る条例の一部改正
「受益者負担の原則」「算定方法の明確化」を基本として、コミュニティセンターほか42件を改定

陳情

今定例会には陳情11件が上程され、結果は次のようになりました。

採択

・学校図書館司書助手・補助員の配置に関する陳情
（秋田県教職員組合本荘由利支部支部長 猪股弥太郎）

・原子力発電所の廃止・再生可能エネルギーによる発電の推進を国に求める意見書提出についての陳情
（秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章）

・「介護職員待遇改善交付金の継続」を求める意見書提出についての陳情
（秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村 秀也）

趣旨採択

・大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める意見書提出についての陳情
（秋田県医療労働組合連合会 執行委員長 中村 秀也）

・学校給食に地場産野菜活用の一層の向上を求める陳情
（学校給食に地場産物の活用を求める会 代表 山内 満）

継続審査

・「社会保障と税の一体改革」による消費税増税は行わないこと」を国に求める意見書提出についての陳情
（秋田県商工団体連合会 会長 児玉 正憲）

・「社会保障と税の一体改革」の中止を求める意見書提出についての陳情
（秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺 淳）

・消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める意見書提出についての陳情
（全日本年金者組合秋田県本部 本荘由利支部 執行委員長 菊地徳右衛門）

・年金受給資格期間を10年に短縮することを求める意見書提出についての陳情
（全日本年金者組合秋田県本部 本荘由利支部 執行委員長 菊地徳右衛門）

意見書

今定例会で委員会発案による2件の意見書案が可決され、関係機関に送付しました。

委員会発案

・原子力発電所の廃止と再生可能エネルギーによる発電の推進を求める意見書

・介護職員待遇改善交付金事業の継続を求める意見書

議長公務・交際費報告 (平成23年10月～12月分)

● 公務報告

月	日	行 事
10月	1 土	由利高原鉄道株式会社大井前社長・向島前専務謝恩会
	2 日	本荘由利少年武道（柔剣道）錬成大会【柔道の部】、日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会総会及び建設促進大会（にかほ市）
	3 月	秋田県日韓親善協会設立記念講演・祝賀会（秋田市）
	4 火	産業活性化議員連盟観光部会現地視察（にかほ市・山形県遊佐町）
	6 木	市老人クラブ連合会大会（社）由利本荘青年会議所 創立40周年記念式典・祝賀会
	8 土	全国市町村交流レガッタ豊岡大会報告会
	11 火	会派代表者会議、産業活性化議員連盟商工部会現地視察
	14 金	秋田由利牛を味わう会、岩城中学校創立30周年記念式典・祝賀会
	15 土	J A 秋田しんせい農政集会
	16 日	市森林・林業・林産業活性化推進議員連盟研修会
	18 火	市老人クラブ連合会「親睦 8 人制バレーボール大会」開会式、東京都多摩市議会行政視察
	19 水	市功労者選考委員会、市社会福祉大会
	20 木	会派代表者会議
	21 金	東京地区大内会総会・懇親会（東京都）
	22 土	会派代表者会議
	24 月	会派代表者会議

月	日	行 事
10月	26 水	東北日本海沿岸市町村議会協議会要望会（東京都）
	27 木	秋田県市議会議長会臨時会（秋田市）、秋田県知事との行政懇談会（秋田市）
	29 土	市米まつり開会式、小島彼誰（夕雨）生誕の地碑建立除幕式・祝賀会
	31 月	会派代表者会議、市米まつり褒賞授与式、（財）斎藤憲三顕彰会創立40周年記念式典（秋田市）
	1 火	東北市議会議長会理事会（仙台市）
	2 水	羽越本線高速化シンポジウム（山形県鶴岡市）
	4 金	議会運営委員会
	8 火	市老人クラブ連合会大内地区大会、本荘由利産学共同研究センター開所10周年記念講演会・祝賀会
	10 木	市文化交流館「カダーレ」工事完成引渡式・視察会、市議会臨時会、議会改革委員会
	11 金	市身体障害者福祉大会
11月	15 火	各期成同盟会県内要望
	16 水	秋田県市議会議員研修会（秋田市）
	17 木	各期成同盟会中央要望（東京都）、羽越本線高速化促進大会（東京都）、日本海沿岸東北自動車道沿線市町村建設促進大会（東京都）
	18 金	各期成同盟会中央要望（仙台市）
	22 火	市財産区連絡協議会議員・委員大会
	24 木	議会運営委員会、市功労者顕彰式
	29 火	広島県呉市議会行政視察
	30 水	議会運営委員会、市議会定例会本会議（開会）

月	日	行 事
12月	6 火	市議会定例会本会議（一般質問）（～7日）
	7 水	市議会全員説明会
	8 木	市議会定例会常任委員会（～12日）市議会議員政治倫理審査会
	9 金	村岡淑郎氏旭日小綬章受章祝賀会（秋田市）
	11 日	高橋宏幸賞・童話秋田県コンクール表彰式、西目高校サッカー部全国大会出場激励会
	13 火	新春インタビュー収録（広報・ケーブルテレビ）、市議会全員説明会、議会改革委員会
	14 水	平成24年度予算に対する各会派提言、市文化交流館カダーレ内レストラン「花てまり」お披露目の会
	15 木	鳥海高原矢島スキー場並びに鳥海オコジョランドスキー場合同スキー場開き
	16 金	議会運営委員会、市議会定例会本会議（閉会） 議会運営委員会協議会
	19 月	市文化交流館「カダーレ」開館記念式典
1月	20 火	池田幹生氏瑞宝単光章受章記念祝賀会
	21 水	市名誉市民遠藤章博士文化功労者顕彰祝賀会
	26 月	本荘由利広域市町村圏組合平成22年度決算等説明会・12月定例会議

● 交際費報告

月	日	支 出 内 容	支出額
10月	1 土	由利高原鉄道株式会社大井前社長・向島前専務謝恩会会費	7,000
	2 日	本荘地区敬老会（東部・中央・西部地区）へ御祝い（堀友子議員代理出席）	3,400
	3 月	秋田県日韓親善協会設立記念祝賀会会費（社）由利本荘青年会議所創立40周年記念祝賀会会費	7,000
	8 土	国道398号改良整備促進期成同盟会等合同意見交換会会費	8,000
	12 水	岩城中学校創立30周年記念祝賀会会費	2,000
	15 土	東京都多摩市議会行政視察時茶菓子代	5,000
	19 水	韓国梁山市議会議長、J C 会長への記念品代	1,253
	20 木	東京地区大内会総会・懇親会へ寸志	5,250
	22 土	小島彼誰（夕雨）生誕の地碑建立祝賀会会費	10,000
	29 土	市米まつり議会議長賞賞品代	5,000
11月	31 月	本荘由利発明工夫展議会議長賞賞品代	25,200
	7 月	市工芸品展議会議長賞賞品代	3,100
	8 火	市商工会会員大会へ寸志（土田副議長代理出席）	4,290
	9 水	本荘由利産学共同研究センター開所10周年記念祝賀会会費	3,386
	19 土	京都府議会行政視察時茶菓子代	3,000
	20 日	由利中学校同窓会東京支部懇親会へ寸志（高橋信雄議員代理出席）	1,611
		関東地区西目会総会へ寸志（齋藤作園議員代理出席）	10,000
			10,000

月	日	支 出 内 容	支出額
11月	22 火	市財産区連絡協議会議員・委員大会へ寸志	3,382
	23 水	本荘ふるさと会懇親交流パーティーへ寸志（佐々木勝二議員代理出席）	10,000
	28 月	広島県呉市議会行政視察へ寸志	3,675
	9 金	村岡淑郎氏旭日小綬章受章祝賀会会費	15,000
	11 日	西目高校サッカー部全国大会出場激励会会費	5,000
	13 火	年賀はがき購入代	2,250
	14 水	市文化交流館カダーレ内レストラン「花てまり」お披露目の会会費	3,000
	20 火	池田幹生氏瑞宝単光章受章記念祝賀会会費（土田副議長代理出席）	10,000
		鳥海山ろく線吉駅完成記念式典・直会会費	2,000
		木材乾燥貯蔵施設竣工祝賀会へ御祝い（佐々木隆一議員代理出席）	5,000
12月	21 水	市名誉市民遠藤章博士文化功労者顕彰祝賀会会費	6,000
		議長名刺印刷代	3,500

件 数	4件	支出額	130,000
-----	----	-----	---------

件 数	10 月	11 月	12 月
件 数	13件	8件	9件
集計額	86,493	45,054	51,750

議会の動き

- ▼10月▲
- 6日・議会報編集特別委員会
 - 14日・会派代表者会議
 - 19日・東京都多摩市議会行政視察
 - 20日・議会改革委員会
 - 21日・会派代表者会議
 - 24日・産業経済常任委員会協議会
 - 26日・会派代表者会議
 - 27日・東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望
 - 28日・会派代表者会議
 - 31日・議会報編集特別委員会



日沿道建設促進などを要望(10/26)

- ▼11月▲
- 1日・東北市議会議長会理事
 - 4日・建設常任委員会協議会
 - 9日・議会運営委員会
 - 10日・京都府議会行政視察
 - 16日・第5回市議会臨時会
 - 16日・議会改革委員会
 - 16日・岩手県北上市議会行政視察
 - 21日・北秋田市議会行政視察
 - 24日・議会運営委員会
 - 29日・広島県呉市議会行政視察
 - 30日・議会運営委員会
 - 第4回定例会本会議（開会）



山村武彦氏を講師に迎えての研修会(11/16)

- ▼12月▲
- 6日・7日・第4回定例会本会議（一般質問）
 - 6日・議会報編集特別委員会
 - 7日・市議会全員説明会
 - 8日・9日、12日、13日・各常任委員会
 - 8日・議会議員政治倫理審査会
 - 13日・文化交流館整備特別委員会
 - 14日・市議会全員説明会
 - 14日・平成24年度予算に対する会派提言会
 - 16日・議会運営委員会
 - 第4回市議会定例会（閉会）
 - 議会運営委員会協議会



17日間の会期を終え、12月定例会が閉会(12/16)

お知らせ

本市議会において任意に設置している各委員会について、委員が一部変更になりましたので、構成委員を改めてお知らせします。

■ 政治倫理審査会 12/8 現在

委員長

村上 亨（政和会）

副委員長

今野 英元（フォーラム輝）

委員

伊藤 岩夫（公明党）

佐々木隆一（日本共産党）

作佐部 直（民主党）

湊 貴信（市民ネット）

高橋 信雄（市民ネット）

渡部 聖一（政和会）

佐藤 勇（市民クラブ）

渡部 専一（創風）

副委員長

村上 亨（政和会）

委員

伊藤 岩夫（公明党）

佐々木隆一（日本共産党）

作佐部 直（民主党）

大関 嘉一（創風）

伊藤 順男（市民ネット）

佐々木勝二（フォーラム輝）

オブザーバー

渡部 功（創風）

副議長

土田与七郎（市民ネット）

関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から12月5日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金 額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品納入期日
高橋 和子	物品などの購入	秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 畠山勝一	1,040,725円	平成23年7月26日	平成23年7月4日～26日
			1,987,515円	平成23年8月30日	平成23年8月2日～30日
			1,366,904円	平成23年9月29日	平成23年9月1日～29日